

中小企業景気動向調査結果

(2024年1月～3月期実績と2024年4～6月期の見通し)

調査日 2024年3月上旬

調査方法 金庫職員による面接聴き取り調査

調査対象 金庫取引先205社(製造業 35社、卸売業35社、小売業35社
サービス業35社、建設業 35社、不動産業30社)

有効回答率 100.0%

分析方法 (D.I.):diffusion index 「良い」とみる割合から「悪い」とみる割合を引いたもの。

「良い」(上昇) および「やや良い」(やや上昇) の割合 - 「悪い」(低下) および「やや悪い」(やや低下) の割合。

第3回

発行日 2024.4.9

概 況

1. 景況 ～前回調査から悪化～

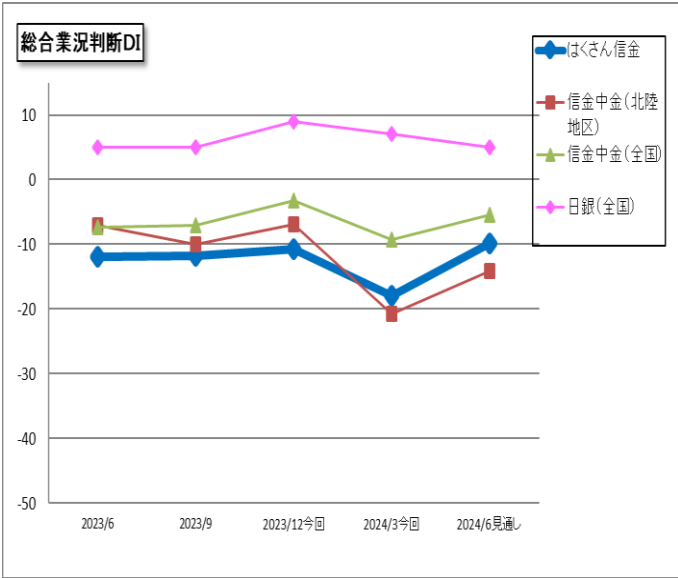
今回調査(2024年1月～3月)では、1月1日に発生した能登半島地震の影響を受け、業況判断や売上高などの主要D.I.は全て低下した。

業況判断D.I.は▲18.0と、前回調査から7.3ポイントの低下となった。業種別では、不動産業(6.6ポイント)の改善が見られるものの、製造業(28.6ポイント低下)、サービス業(11.4ポイント低下)、小売業(5.7ポイント低下)、建設業(2.9ポイント低下)の4業種で低下となった。

売上高D.I.は▲15.6で前回比▲18.0ポイント、収益D.I.は▲20.5で前回比▲18.5ポイント、資金繰りD.I.は▲19.0で前回比▲3.7ポイントの低下となり、ここでも震災の影響が大きく見られた。また、人手D.I.(▲24.1)の前回比3.6ポイントの改善は、震災による売上減少による雇用減によるものであり、人手不足感は継続していると思われる。

2. 3か月後の見通し～改善の見通し～

業況判断D.I.は▲9.8と8.2ポイント改善の見通し。すべての業種で改善の見通しとなっている。消費減少や物価高の影響継続が景況悪化につながるのではないかと警戒感があるなか、能登半島地震の影響からの震災復興に向けた景況感や3月16日北陸新幹線敦賀延伸による経済効果が期待できること等が要因とみられる。しかし業種によっては、人手不足から機会損失の傾向がみられること等、中小企業の業績に対する下振れリスクは依然継続しており、今後も注視していく必要がある。



【総合 主要DI】

	2023年 6月	9月	前回 2023年12月	今回 2024年3月	方向 (前回比)	次回見通し 2024年6月
業 況 判 断	▲ 11.9	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 18.0	↘	▲ 9.8
売 上 額	12.7	0.5	2.4	▲ 15.6	↘	7.4
収 益	2.0	▲ 11.3	▲ 2.0	▲ 20.5	↘	0.5
販 売 価 格	36.5	23.0	21.6	22.2	↗	23.4
仕 入 価 格	65.8	60.1	48.0	46.8	↘	40.3
在 庫	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 4.2	1.2	↗	0.0
資 金 繰 り	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 15.3	▲ 19.0	↘	▲ 11.3
人 手	▲ 24.9	▲ 28.1	▲ 27.7	▲ 24.1	↗	▲ 24.5

※全国・北陸のデータは、信金中央金庫の「全国中小企業景気動向調査」を参照しています。

【業種別業況天気図】

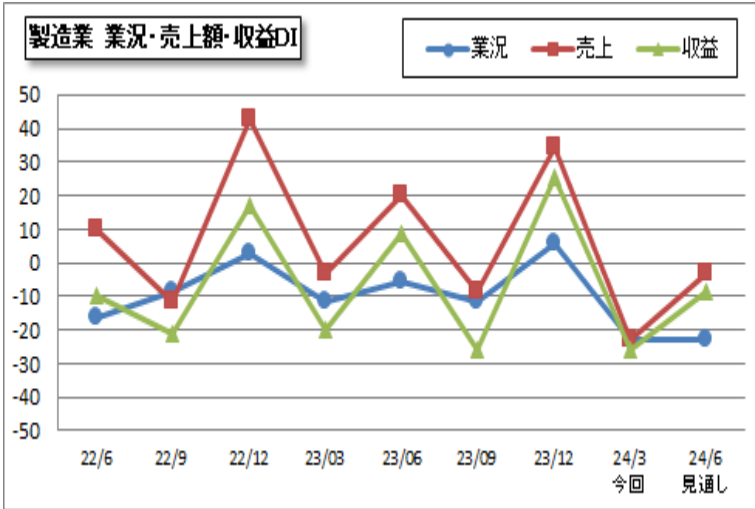
業種別業況天気図	2023年6月	2023年9月	前回 2023年12月	今回 2024年3月	次回見通し 2024年6月
総 合					
製 造 業					
卸 売 業					
小 売 業					
サ ー ビ ス 業					
建 設 業					
不 動 産 業					

業種別の特徴(業況DI)

製造業

今回調査業況DIは、「▲22. 9」

～ 前回調査比 28. 6ポイントの悪化 ～



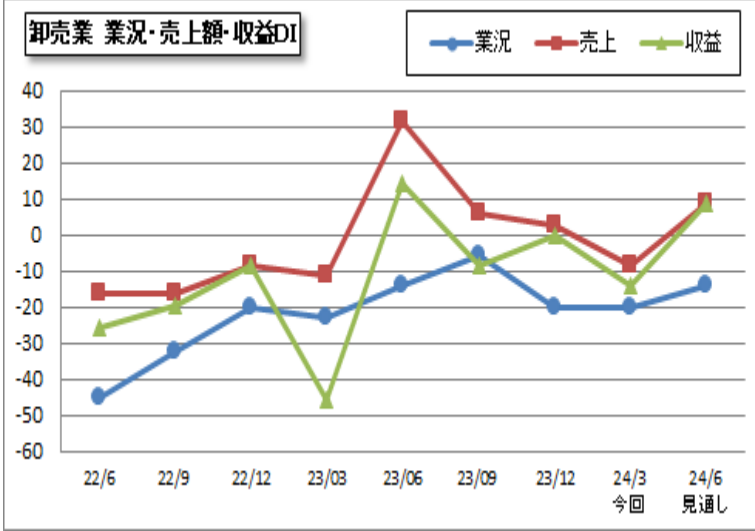
【製造業 主要DI】

	2023年 6月	9月	前回 12月	今回 2024年 3月	方向 (前回比)	次回見通し 6月
業況判断	▲5.7	▲11.4	5.7	▲22.9	↘	▲22.9
売上額	20.0	▲8.6	34.3	▲22.9	↘	▲2.9
収益	8.8	▲25.7	25.7	▲25.7	↘	▲8.8
販売価格	50.0	34.3	23.5	23.5	→	14.7
原材料価格	72.7	64.7	38.2	36.4	↘	24.2
原材料在庫	▲9.1	▲2.9	▲5.9	3.1	↗	3.1
資金繰り	▲5.9	▲22.9	▲14.7	▲28.6	↘	▲28.6
人手	▲25.7	▲22.9	▲29.4	▲17.1	↗	▲25.7

卸売業

今回調査業況DIは、「▲20. 0」

～ 前回調査と変わらず ～



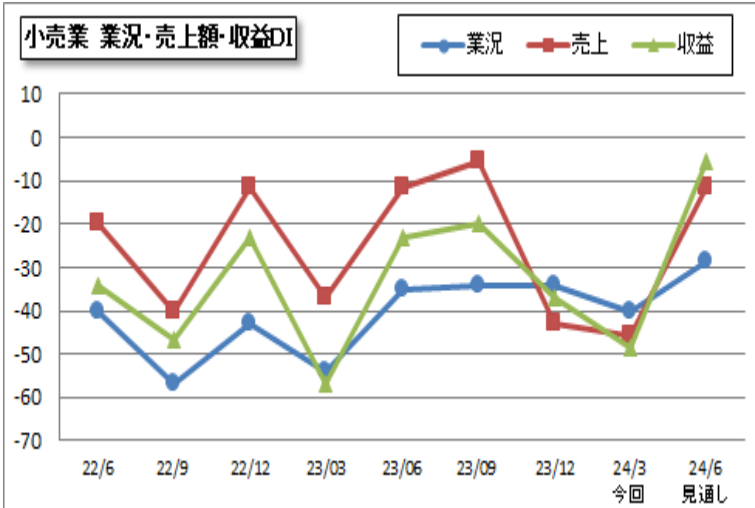
【卸売業 主要DI】

	2023年 6月	9月	前回 12月	今回 2024年 3月	方向 (前回比)	次回見通し 6月
業況判断	▲14.3	▲5.7	▲20.0	▲20.0	→	▲14.3
売上額	31.4	5.7	2.9	▲8.6	↘	8.8
収益	14.3	▲8.6	0.0	▲14.3	↘	8.8
販売価格	57.1	31.4	17.1	20.0	↗	18.2
仕入価格	68.6	48.6	34.3	25.7	↘	35.3
在庫	2.9	2.9	0.0	14.3	↗	11.4
資金繰り	▲2.9	▲8.6	▲2.9	▲5.7	↘	▲5.7
人手	▲20.0	▲31.4	▲22.9	▲20.0	↗	▲22.9

小売業

今回調査業況DIは、「▲40. 0」

～ 前回調査比 5. 7ポイントの悪化 ～



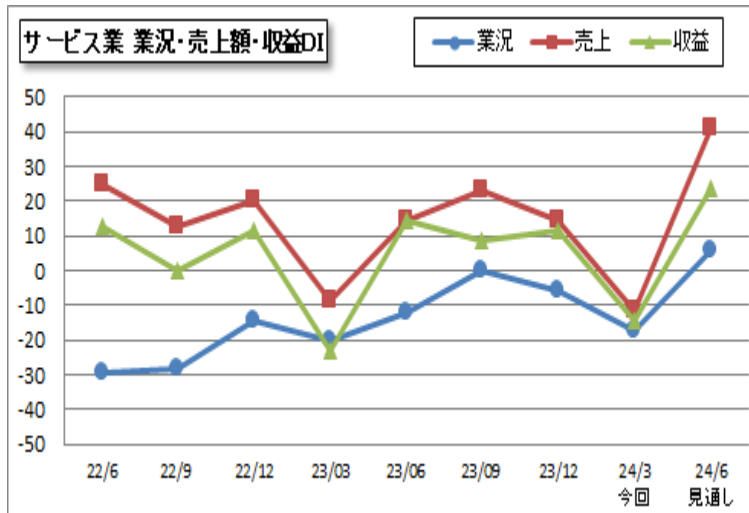
【小売業 主要DI】

	2023年 6月	9月	前回 12月	今回 2024年 3月	方向 (前回比)	次回見通し 6月
業況判断	▲35.3	▲34.3	▲34.3	▲40.0	↘	▲28.6
売上額	▲11.4	▲5.7	▲42.9	▲45.7	↘	▲11.4
収益	▲22.9	▲20.0	▲37.1	▲48.6	↘	▲5.7
販売価格	48.6	28.6	25.7	37.1	↗	31.4
仕入価格	77.1	60.0	54.3	62.9	↗	40.0
在庫	8.6	2.9	8.6	5.7	↘	8.6
資金繰り	▲34.3	▲37.1	▲37.1	▲37.1	→	▲22.9
人手	▲18.2	▲17.6	▲24.2	▲21.2	↗	▲15.6

サービス業

今回調査業況DIは、「▲17.1」

～ 前回調査比 11.4ポイントの悪化 ～



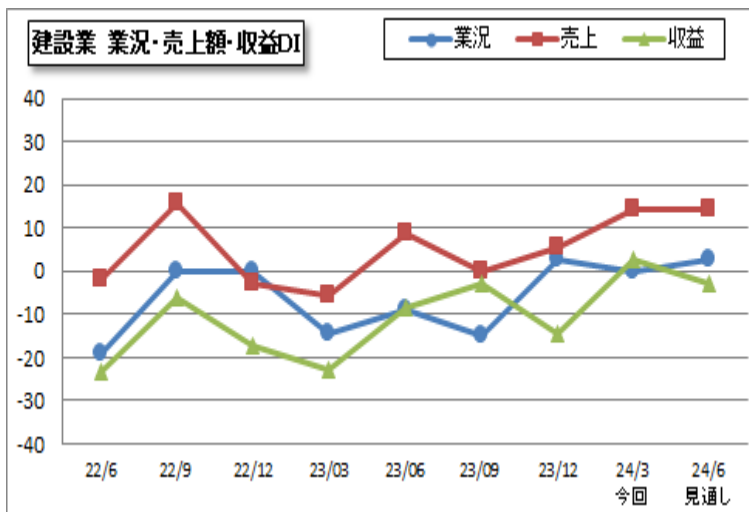
【サービス業 主要DI】

	2023年 6月	9月	前回 12月	今回 2024年 3月	方向 (前回比)	次回見通し 6月
業況判断	▲11.8	0.0	▲5.7	▲17.1	↓	5.9
売上額	14.7	22.9	14.3	▲11.4	↓	41.2
収益	14.7	8.6	11.8	▲14.3	↓	23.5
料金価格	32.4	28.6	34.3	11.4	↓	26.5
材料価格	76.5	77.1	68.6	60.0	↓	52.9
資金繰り	▲23.5	▲20.0	▲17.1	▲14.3	↑	2.9
人手	▲35.3	▲37.1	▲37.1	▲20.0	↑	▲24.2

建設業

今回調査業況DIは、「0.0」

～ 前回調査比 2.9ポイントの悪化 ～



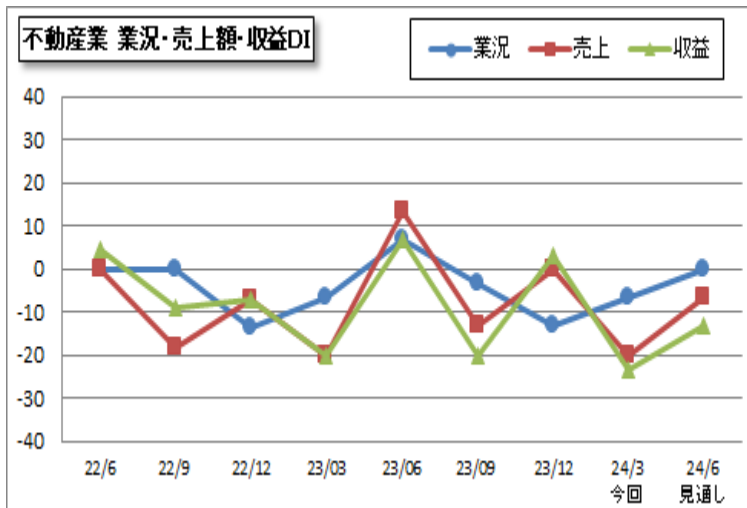
【建設業 主要DI】

	2023年 6月	9月	前回 12月	今回 2024年 3月	方向 (前回比)	次回見通し 6月
業況判断	▲8.8	▲14.7	2.9	0.0	↓	2.9
売上額	8.6	0.0	5.7	14.3	↑	14.3
収益	▲8.6	▲2.9	▲14.3	2.9	↑	▲2.9
請負価格	22.9	20.6	22.9	29.4	↑	40.0
材料価格	71.4	73.5	60.0	62.9	↑	60.0
在庫	2.9	3.0	0.0	5.9	↑	2.9
資金繰り	2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	↓	0.0
人手	▲37.1	▲47.1	▲42.9	▲48.6	↓	▲45.7

不動産業

今回調査業況DIは、「▲6.7」

～ 前回調査比 6.6ポイントの改善 ～

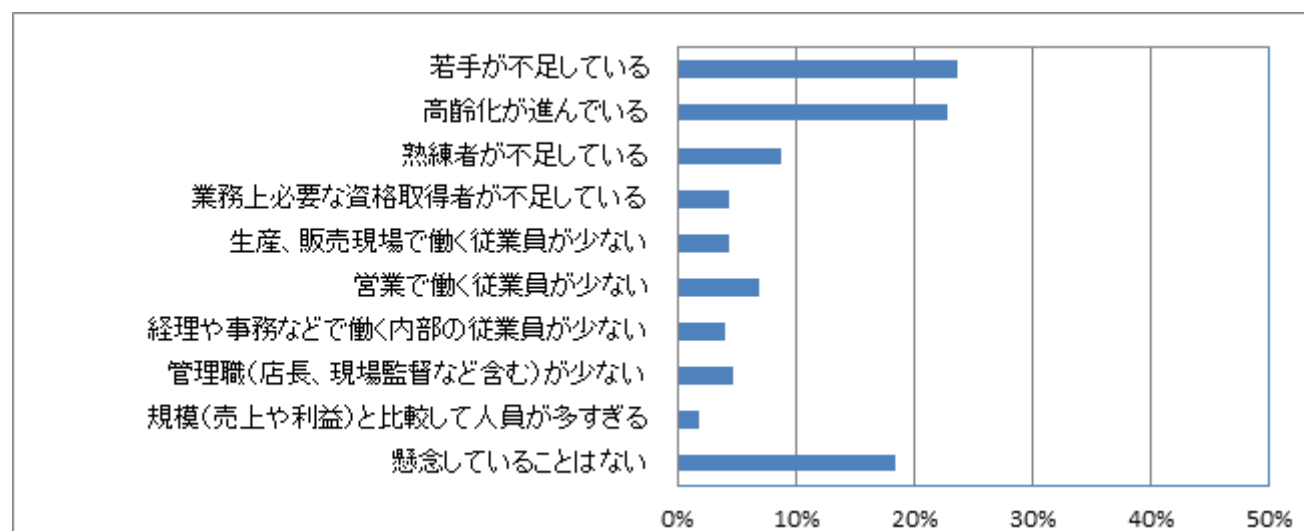


【不動産業 主要DI】

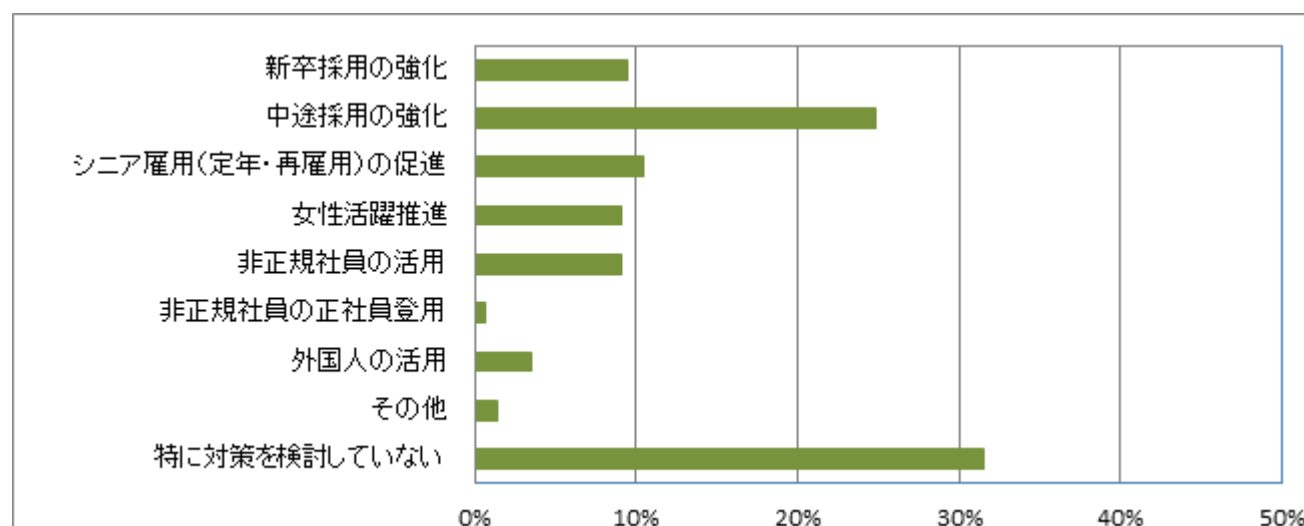
	2023年 6月	9月	前回 12月	今回 2024年 3月	方向 (前回比)	次回見通し 6月
業況判断	6.7	▲3.3	▲13.3	▲6.7	↑	0.0
売上額	13.3	▲13.3	0.0	▲20.0	↓	▲6.7
収益	6.7	▲20.0	3.3	▲23.3	↓	▲13.3
販売価格	3.3	▲10.0	3.3	10.0	↑	6.7
仕入価格	23.3	33.3	30.0	30.0	→	26.7
在庫	▲20.0	▲23.3	▲26.7	▲26.7	→	▲30.0
資金繰り	▲13.3	▲23.3	▲16.7	▲23.3	↓	▲13.3
人手	▲10.3	▲10.0	▲6.7	▲16.7	↓	▲10.0

特別調査【中小企業における人材戦略について】

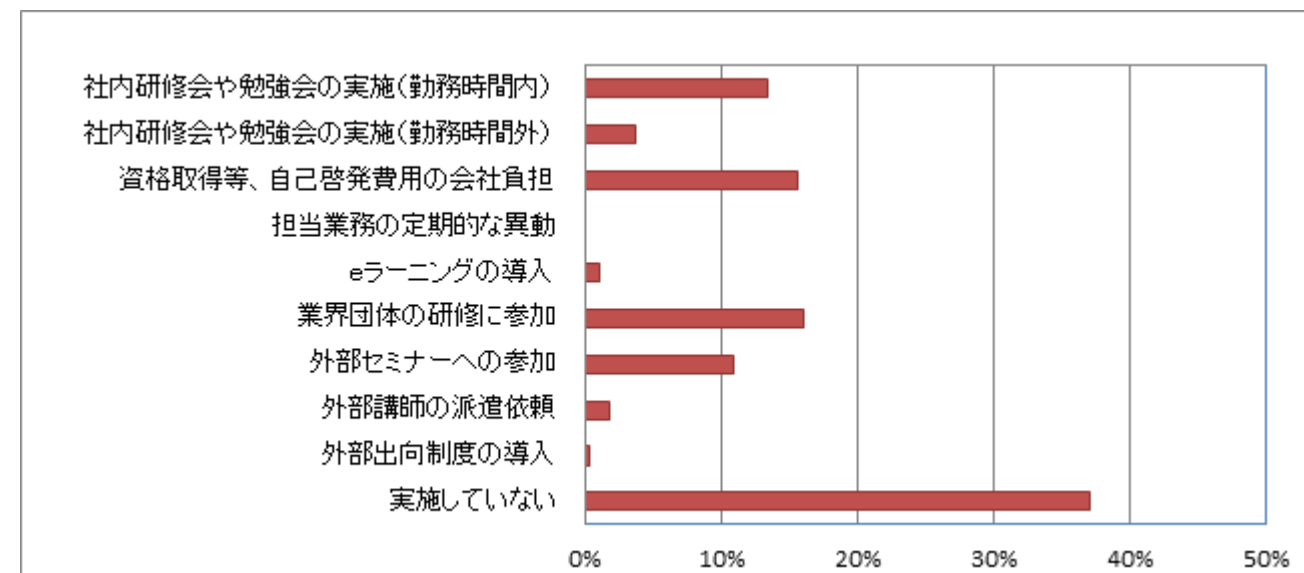
問1. 貴社では、現在の人材に状況について懸念していることはありますか。



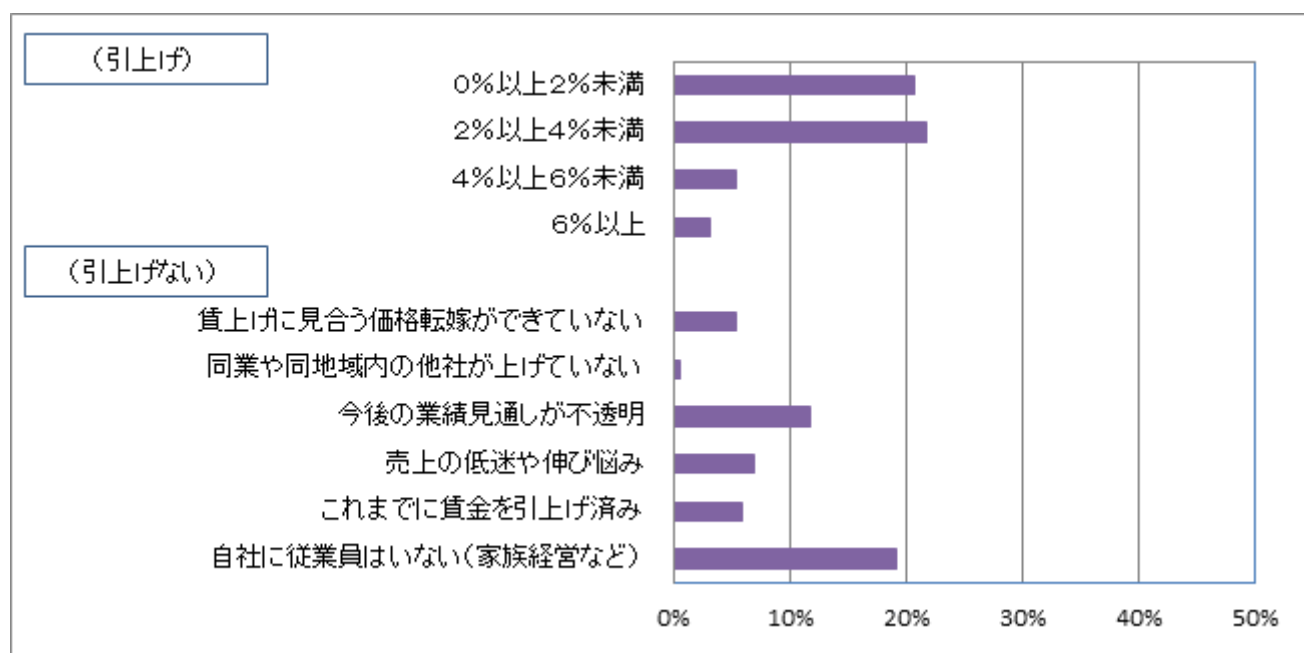
問2. 今後の貴社の人材に対する対応策についてお答えください。



問3. 貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。



問4. 貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の上げを実施(実施予定を含む。)しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、お答えください。



問5. 2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります(2024年問題)。これに伴い、貴社では、業務への営業が出ると見込まれますか。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策をとりましたか。

